

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年		50年		
	4~6月	7~9月	8月	9月	10月
事業債	4,022	4,022	1,240	1,370	1,310
うち電	(2,807)	(2,903)	(876)	(970)	(853)
力	1,175	1,395	445	450	500
	(671)	(950)	(306)	(267)	(293)
一般	2,847	2,627	795	920	810
	(2,136)	(1,953)	(570)	(703)	(560)
地方債	518	561	188	210	228
	(313)	(389)	(133)	(147)	(150)
政保債	805	925	245	445	370
	(195)	(62)	([△] 18)	(42)	(129)
計	5,345	5,508	1,673	2,025	1,908
	(3,315)	(3,354)	(991)	(1,159)	(1,132)
金融債	18,679	17,769	4,901	5,305	8,706
うち利	(6,251)	(4,808)	(272)	(2,399)	(3,904)
付	7,412	6,667	1,723	2,291	2,716
	(4,735)	(3,526)	(742)	(1,081)	(1,657)
新規長期国債	7,700	6,000	1,200	3,800	3,800
うち証券会社引受分	(7,599)	(5,909)	(1,109)	(3,800)	(3,800)
	480	580	180	220	220
転換社債	1,310	1,420	445	375	200

前月(3銘柄375億円)比さらに減少した。

10月の国債発行額(シ団引受分、額面)は、3,800億円、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は220億円といずれも前月並みとなった。一般募集分の消化は、証券会社の新営業年度入りのほか、大型の投信設定がなく営業力を集中できたこともあってまずまずの状況を示した。

10月の金融債発行額(純増ベース)は、先行き発行条件の引下げを見越した消化地合いの好調に加え、運用部による農中割引債の大口引受(1,000億円)もあったため、3,904億円と前月(2,399億円)比大幅増加となった。

実体経済の動向

◇生産、出荷は再び増加

(生産—前月の落込みをほぼ回復)

9月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、+1.4%と集中減産を主因とした前月の落込み(-1.5%)をほぼ回復(前年同月比-6.1%)、とくに船舶を除くと+2.4%と前月の落込み幅(-0.9%)をかなり上回る増加となった。

業種別にみると、鉄鋼減産強化から、また輸送機械が船舶、乗用車の減少からともに減少したのを除き総じて増加した。すなわち電気機械(ラジオ・テレビ・音響機器、標準三相電動機等)、化学(医薬品を除く、化学肥料等)が増勢を続けたほか、一般機械(金属工作機械、機械プレス、事務用電卓等)、パルプ・紙・紙加工品(段ボール原紙等)、窯業・土石(セメント等)、非鉄金属(電気銅等)、繊維(合成繊維織物等)などでは、前月の集中減産の反動増加も加わっていずれも前月減少のあと増加となった。なお製造工業生産予測指数(季節調整済み、前月比)によれば、10月の生産は

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年	50年				50年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	
鉱指数	114.7	105.0	109.2	112.3	112.9	111.2	112.8	
工前期(月)比	-6.0	-8.5	4.0	2.8	2.2	-1.5	1.4	
業前年同期(月)比	-13.0	-19.4	-13.8	-8.0	-10.0	-7.6	-6.1	
投資財	-7.4	-6.8	0.5	-1.0	0.1	-2.5	2.2	
資本財	-6.4	-6.0	-2.1	-1.7	0.2	-2.4	2.1	
同(輸送機械を除く)	-9.2	-7.5	-3.5	-1.8	-1.3	-2.1	5.0	
輸送機械	0.3	3.4	0.3	-	2.1	-1.6	-	
建設資材	-10.5	-8.7	7.5	1.0	0.7	-2.5	1.6	
消費財	-2.4	-8.4	7.9	4.3	2.3	-0.5	2.9	
耐久消費財	-2.8	-10.6	8.3	4.4	1.4	-0.8	2.4	
非耐久消費財	-2.0	-6.8	8.2	4.0	4.1	-1.2	3.0	
生産財	-7.3	-9.7	4.4	5.4	3.7	-1.3	1.3	

(注) 1. 通産省調べ、50年9月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

-1.7%と下方修正され(当初+0.5%)、11月は+1.3%の見通しとなっている。

(出荷—再び増加)

9月の鋳工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は+1.5%と前月の落込み(-2.4%)に比べれば小幅の回復にとどまった(前年同月比-3.4%)。もっとも、ふれの大きい船舶を除くと+1.9%と前月の落込み(-1.4%)を回復したかたちとなっている。

財別にみると、耐久消費財は前月著伸をみた夏物家電製品の反動減と乗用車の伸び一服から、また資本財輸送機械は船舶の減少と乗用車の伸び一服からともに減少したが、その他の財は前月減少の反動もあっていずれも増加した。すなわち、一般資本財は電動機類が引き続き増加したうえ、金属工作機械、機械プレス等の反動増もあって3か月ぶりに増加、非耐久消費財は陶磁器や繊維製品を中心に増加、また生産財は前月落込みの反動増や一部に値上げ見越しの仮需台頭もあって増加、建設資材もセメント・同製品を中心に小幅ながら増加となった。

(在庫—3か月連続の増加)

9月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前

月比)は+1.3%と3か月連続の増加となった(前年同月比+0.9%)が、生産者製品在庫率(45年=100、季節調整済み)は出荷の伸びを映じて139.3と前月(139.6)に比べ小幅ながら低下した。

製品在庫の動きを財別にみると、一般資本財を除きいずれも増加した。このうち非耐久消費財(繊維、灯油等)、耐久消費財・資本財輸送機械(乗用車)等では需要の増加に備えての在庫積み増しがみられた品目もあるが、生産財(鉄鋼、非鉄金属等)では需給の低迷による後ろ向きの在庫増がみられた。

(設備投資—一般資本財出荷は3か月ぶりに増加)

9月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は+3.3%と3か月ぶりに増加した。これは電動機類が増勢を続けているうえ、金属工作機械、機械プレス等が前月大幅減少の反動もあって増加、また事務用電卓、クロスバー自動交換機等も増加したためである。

9月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は前月急増のあと-3.8%と小幅ながら減少した。

業種別にみると、製造業向けは石油、自動車向

鋳工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年		50年		50年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
鋳指数	116.3	109.3	114.3	116.2	117.5	114.7	116.4
工前期(月)比	-4.8	-6.0	4.6	1.7	3.0	-2.4	1.5
業前年同期(月)比	-12.3	-15.1	-8.9	-4.9	-5.1	-6.3	-3.4
投資財	-4.1	-5.3	2.0	-1.8	-0.8	-3.7	0.5
資本財	-1.1	-6.8	0.7	-2.0	-1.1	-4.0	-0.1
同(輸送機械を除く)	-8.5	-3.7	-4.4	1.0	-0.3	-1.3	3.3
輸送機械	9.1	-10.1	8.1	—	-3.3	-3.5	—
建設資材	-9.9	-2.8	5.6	-1.7	0.5	-3.2	0.9
消費財	-2.6	-2.1	6.2	0.2	2.9	1.3	0.6
耐久消費財	-4.7	-1.1	4.4	2.3	1.8	5.5	-3.7
非耐久消費財	-1.6	-2.4	7.3	-0.7	5.1	-3.2	4.1
生産財	-6.6	-8.6	5.3	4.9	5.0	-3.2	2.7

(注) 1. 通産省調べ、50年9月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鋳工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	49年	50年		50年				
	(期末)	12月	3月	6月	9月	7月	8月	9月
鋳指数	173.0	164.3	159.0	162.2	159.1	160.1	162.2	
前期(月)末比	—	7.6	-5.0	-3.2	2.0	0.1	0.6	1.3
前年同期(月)末比	—	46.0	25.2	5.7	0.9	1.8	1.6	0.9
製品在庫率	153.8	147.9	139.4	139.3	135.4	139.6	139.3	
投資財	5.2	-9.3	-2.3	4.0	1.8	0.3	1.8	
資本財	4.1	-8.3	-4.6	3.8	3.0	-0.6	1.3	
同(輸送機械を除く)	3.2	-6.9	-1.2	-4.2	-2.4	-0.3	-1.6	
輸送機械	9.4	-15.3	-15.7	—	15.9	-2.1	—	
建設資材	5.3	-9.8	1.3	4.2	-0.1	1.5	2.7	
消費財	6.1	-11.0	-6.3	2.5	0.7	-0.6	2.4	
耐久消費財	6.9	-14.7	-4.1	-1.1	1.1	-2.8	0.6	
非耐久消費財	5.3	-7.2	-8.2	6.6	0.7	2.1	3.7	
生産財	9.4	2.6	-2.1	0.5	-1.3	1.5	0.3	

(注) 1. 通産省調べ、50年9月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	50 年			50 年		
	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月
民 需	3,105	2,482	2,057	1,785	2,292	2,095
	(21.3)	(-20.1)	(17.1)	(-29.0)	(28.4)	(- 8.6)
同 (船舶を除く)	2,839	2,286	2,089	1,730	2,312	2,224
	(14.1)	(-19.5)	(- 8.6)	(-24.9)	(33.7)	(- 3.8)
製 造 業	1,574	1,142	1,151	920	1,161	1,372
	(15.5)	(-27.4)	(0.8)	(- 9.9)	(26.2)	(18.2)
非製造業	1,502	1,391	941	856	1,165	802
	(25.2)	(- 7.4)	(-32.3)	(-46.0)	(36.1)	(-31.2)
同 (船舶を除く)	1,265	1,191	969	810	1,196	901
	(13.1)	(- 5.8)	(-18.7)	(-40.7)	(47.8)	(-24.7)

(注) 経企企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

けが減少したものの、繊維、化学、鉄鋼、機械向けがそれぞれ増加したため +18.2%と2か月連続してかなりの増加となった。一方、非製造業向け(船舶を除く)は、運輸、建設向けが前月に引き続き減少したうえ、電力向けが前月著増の反動もあって急減したため、-24.7%とかなりの減少となった。

この間官公庁向けは、前月大幅増加の反動もあって-12.4%と3か月ぶりに減少した。

なお、10～12月の予測(船舶を除く民需)は前期比 +19.1%と増加する見通しとなっている(7～9月実績同 -8.6%)。

9月の建設工事受注額(民需、速報、季節調整済み、前月比)は前月急増(+25.3%)の反動もあって-3.2%と減少した(前年同月比 -15.4%)が、3か月移動平均値の前月比では引き続き増加した。

この間官公庁分は、国、公社、公団を中心に +20.8%と3か月ぶりに大幅な増加となった(前年同月比 +9.7%)。

◇ 9月の小売商況は伸び悩み

9月の全国百貨店売上高は、前月増加(季節調整済み、前月比 +3.2%)のあと同 -2.4%と減少した(前年同月比 +3.6%)。これは、異常残暑の影響から秋・冬物衣料の売行きが出遅れたことが

主因であるが、このほか法人需要の不響いている。この結果7～9月期通計では季節調整済み前期比 +1.6%と4～6月期(同、+2.4%)に比べ増勢は鈍化した。品目別にみると、食料品は増勢、雑貨類(園芸用品等)も持直しぎみに推移したものの、貴金属・宝石、高級家具は依然伸び悩んでいる。

なお、10月の乗用車新車登録台数(速報、軽自動車を除く、季節調整済み)は前月比 +3.9%と前月(同 +16.5%)に続いて増加した。これは、排気ガス規制実施を控えた駆け込み需要に加え、ディーラー筋の拡販強化によるものとみられる。

◇ 商況の基調——鉄鋼、非鉄を中心に基調は引き続き不ざえ

10月の商品市況をみると、洋紙が需要持直しから続伸したほか、石油、化学品(合成樹脂)も強含みとなったものの、鉄鋼が条鋼類中心に急落し非鉄(アルミを除く)も引き続き軟化するなど主力商品中心に基調は不ざえを続けている。

これは、全般に減産体制が継続されているものの、①秋需期ながら実需の盛り上がり乏しいこと、②製品在庫の圧迫感が依然根強いこと(鉄鋼、銅、セメント)、③全体としては企業金融は緩和傾向にあるものの、業況不芳業種のなかには減産需資増大等に伴う資金繰り悪化から換金売りの動きもみられたこと(小棒、セメント、砂糖)、④上記事情を映じて、ユーザー、流通筋の在庫投資態度は引き続き動意に乏しいこと、⑤海外相場が軟化したこと(銅、鉛)、などによるもの。

(卸売物価——着き傾向)

卸売物価は9月に前月比 +0.3%と小幅上伸したあと、10月に入ってからは、上旬 +0.2%(前旬比)、中旬保合い(同)と落ち着いた動きを示した(中旬の前年同月比 +0.8%)。

品目別にみると、上旬には、電気機器、窯業製品等が下落したものの、パルプ・紙・同製品、繊維製品等が統騰した。また中旬には、製材・木製品、化学製品、パルプ・紙・同製品が統騰した反面、条鋼類を中心に鉄鋼が反落したほか、食料

品、金属素材等が下落した。

(消費者物価——10月<東京都区部、速報>は、引き続きかなりの上昇)

10月の消費者物価(東京都区部、速報)は、前月の干ばつやその後の長雨の影響から野菜が大幅値上がり(前月比+42.6%)したことを主因に季節商品が著騰(同+11.7%)したほか、被服費が衣料品の品目入れ替えもあって引き続きかなりの上昇、また光熱費、雑費も小幅ながら続騰したため、前月比+1.7%と前月(確報 同+2.0%)に引き続きかなりの上昇となった(前年同月比+10.2%)。

もっとも、季節商品を除く総合では前月比+0.8%にとどまり、前年同月比では+9.0%と、48年4月以来2年半ぶりに前年同月比1けた台の上昇となった。

◇総合収支は引き続き赤字

9月の国際収支は、総合収支で104百万ドルの

赤字と前月(赤字268百万ドル)に引き続き赤字となった。

經常収支は、貿易外・移転収支が運輸・旅行収支の改善等から赤字幅縮小をみたものの、貿易収支が原油の入着集中を主因とする輸入増から前月(黒字516百万ドル)を下回る412百万ドルの黒字にとどまったため、前月(赤字1百万ドル)に引き続き55百万ドルの小幅赤字。

長期資本収支は、本邦資本が直接投資、円借款供与の集中から大幅流出超となったほか、対日証券投資も債券を中心に9か月ぶりに流出超に転じたため、外債発行増にもかかわらず261百万ドルの大幅流出超(前月流出超3百万ドル)。

一方、短期資本収支は、原油輸入増を映じたユーザンス享受増のほか船舶輸出前受金の流入などもあって、8か月ぶりに205百万ドルの流入超(前月流出超75百万ドル)。

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	50 年		50 年										
		4~6 月平均	7~9 月平均	7 月			8 月			9 月			10 月	
				7 月	8 月	9 月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬			
総 平 均	100.0	- 0.2	0.6	0.1	0.6	0.3	0	0	0.3	0.2	0			
食 料 品	13.4	1.1	0.8	0.1	0.4	1.8	0.8	0.2	0.7	0.1	0.1			
非 食 料 農 林 産 物	2.4	2.2	2.6	2.0	0.9	0.1	0.1	0.2	0.2	0	0.1			
織 維 製 品	7.8	3.0	2.9	0.8	1.1	0.2	0.3	0	0.1	0.5	0.1			
製 材 ・ 木 製 品	3.8	1.2	0.7	0.2	0	0.3	0.4	0.3	0.1	0.5	0.5			
パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品	2.8	2.7	1.1	0.1	0.6	2.3	1.0	0.5	0.9	1.3	0.2			
金 属 素 材	1.9	0.4	4.0	0.9	2.9	3.6	1.3	0.9	0.3	0	0.9			
鉄 鋼	9.4	2.5	2.2	1.2	3.1	0.1	0.3	0.1	0.4	0.1	0.4			
非 鉄 金 属	4.2	0.1	1.0	0.4	1.4	1.4	1.1	0.6	0.5	0.6	0			
金 属 製 品	3.8	1.7	0.5	0.3	0	0.2	0.1	0	0	0.1	0			
電 気 機 器	9.0	0.7	0.4	0	0.2	0.3	0.2	0	0.1	0.1	0			
輸 送 用 機 器	6.8	1.5	0.7	0.2	0	0.5	0	0.4	0.4	0.1	0			
一 般 ・ 精 密 機 器	10.8	0.5	0.5	0.1	0.2	0.1	0	0.1	0.1	0	0.1			
化 学 製 品	8.8	0.2	0.5	0.2	0.2	0.4	0.4	0.1	0.1	0.3	0.1			
石 油 ・ 石 炭 ・ 同 製 品	4.6	1.2	2.3	0.8	0.6	1.5	0	0.2	1.5	0.1	0			
窯 業 製 品	3.1	0.9	0.6	0.2	0.4	0.2	0.1	0	0.4	0.1	0.1			
雑 品 目	7.6	1.5	0.1	0.5	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	0.8	0.1			
工 業 製 品	85.5	0.2	0.3	0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0			
大 企 業 性 製 品	63.3	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0			
中 小 企 業 性 製 品	20.1	0.5	0.7	0.1	0.6	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1			
非 工 業 製 品	14.5	0.1	1.5	0.7	1.0	1.1	0.4	0.2	1.1	0.3	0.1			

(注) 日本銀行調べ。

消費者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	50年			50年			最近月の前年同月比
		4~6月平均	7~9月平均	8月	9月	10月		
東	総合 (季節商品を除く)	100.0 (91.3)	4.0 (3.8)	0.9 (1.3)	-0.4 (-0.3)	2.0 (1.4)	* 1.7 (0.8)	*10.2 (9.0)
	食料	40.3	2.3	1.2	-0.1	3.5	* 2.9	*12.7
	住居	11.8	2.1	2.6	1.7	1.9	0	7.8
	光熱	3.7	-0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	-1.7
	被服	12.4	4.5	-0.9	-4.5	2.2	2.5	5.1
	雑費	31.8	7.5	0.8	0.2	0.1	0.4	11.4
京	特殊分類							
	農水畜産物	16.6	4.0	0.2	-0.2	7.6	...	11.1
	工業製品	43.6	1.9	0.4	-1.4	0.9	...	5.2
	うち大企業製品	19.8	1.0	1.1	0.1	0.1	...	6.4
	中小企業製品	23.8	2.5	0.1	-2.5	1.4	...	4.4
サービス	37.0	7.0	1.8	0.8	1.0	...	17.9	
全国	総合 (季節商品を除く)	100.0 (91.0)	3.4 (2.9)	0.9 (1.2)	-0.2 (-0.3)	1.9 (1.5)	...	10.3 (11.1)

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *印は速報。

なお、9月の貿易収支(国際収支ベース)を季節調整後でみると、輸出が3か月ぶりに小幅増加したものの、輸入がこれを大きく上回る増加を示したため、収支じりでは30百万ドルの赤字と49年4月以来17か月ぶりの赤字(前月黒字393百万ドル)。

この間、外貨準備高は月中821百万ドル減少し、9月末残高は13,269百万ドルとなった。

(輸出——3か月ぶりに小幅増加)

9月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で+0.9%と3か月ぶりに小幅ながら増加、原計数の前年同月比でも-4.1%と前月(-12.6%)に比べ落込み幅をかなり縮小した。なお、通関輸出の季節調整後前月比は+3.3%の増加となっており、これを、数量・価格に分けてみると、数量では+4.8%とかなり増加した反面、価格は-2.7%と引き続き低下。

品目別(通関ベース)にみると、船舶(季節調整後、前月比-35.2%)は前月増加の反動から大幅に落込み、鉄鋼(同-5.8%)も価格低下が響いて減少を続けたが、自動車(同+13.8%)、二輪自動

車(同+16.5%)が前月減少のあとかなりの増加を示し、またテレビ(同+26.9%)、ラジオ(同+12.1%)、テープレコーダー(同+24.9%)等弱電も数量、価格両面から大幅に増加。このほかこのところ不振を続けていた化学製品(同+12.1%)が中国向けを中心とする化学肥料(同+41.0%)の船積み増から久しぶりに増加した。

地域別には、共産圏向け(季節調整後、前月比-29.4%)は中国向け鉄鋼の船積み一巡等から大幅に落込み、西欧向け(同-15.1%)も減少したが、米国向け(同+10.3%)

が家電、自動車等消費関連財中心に回復傾向を示したほか、前月落込みをみた中近東向け(同+22.9%)も大幅に増加、また東南アジア向け(同+2.8%)、中南米向け(同+4.5%)もやや持ち直した。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整後、前月比)は、9月+7.9%とかなり増加したあと、10月も+1.4%と引き続き増加。

(輸入——原油中心に大幅増加)

9月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で+11.9%と、前月(同-3.0%)小幅減少のあと、再び大幅に増加、原計数の前年同月比でも+0.6%(前月同-13.2%)と8か月ぶりにわずかながら前年実績を上回った。なお、通関輸入の季節調整後前月比は+14.6%の増加となったが、これを数量・価格に分けてみると、数量が+5.6%の増加、価格も+1.5%と小幅ながら4か月ぶりに上昇。

品目別(通関ベース)にみると、鉄鉱石(季節調整後、前月比-11.6%)、石炭(同-6.7%)が引き続き減少したものの、値上がりを見越した原油(同+24.8%)、のほか砂糖(同+63.3%)が急増、

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	50 年			50 年			49年 9 月
	1～3 月	4～6 月	7～9 月	7 月	8 月	9 月	
経 常 収 支	△ 887	△ 287	△ 38	18	△ 1	△ 55	42
貿易 収 支	693	1,095	1,462	534	516	412	626
輸 出	12,931	13,494	13,483	4,704	4,325	4,454	4,645
輸 入	12,238	12,399	12,021	4,170	3,809	4,042	4,019
貿易 外 収 支	△ 1,512	△ 1,226	△ 1,429	△ 502	△ 477	△ 450	△ 553
移 転 収 支	△ 68	△ 156	△ 71	△ 14	△ 40	△ 17	△ 31
長期 資 本 収 支	207	215	△ 116	148	△ 3	△ 261	135
本 邦 資 本	△ 630	△ 813	△ 805	△ 289	△ 175	△ 341	△ 309
外 国 資 本	837	1,028	689	437	172	80	444
基 礎 的 収 支	△ 680 (494)	△ 72 (809)	△ 154 (△ 916)	166 (△ 31)	△ 4 (△ 127)	△ 316 (△ 758)	177 (△ 310)
短期 資 本 収 支	△ 5	△ 953	69	△ 61	△ 75	205	180
誤 差 脱 漏	△ 5	△ 60	△ 230	△ 48	△ 189	7	△ 229
総 合 収 支	△ 690	△ 1,085	△ 315	57	△ 268	△ 104	128
金 融 勘 定	△ 690	△ 1,085	△ 315	57	△ 268	△ 104	128
外 貨 準 備 増 減	634	452	△ 1,335	31	△ 545	△ 821	266
そ の 他	△ 1,324	△ 1,537	1,020	26	277	717	△ 138
外 貨 準 備 高	14,152	14,604	13,269	14,635	14,090	13,269	13,169
為 銀 対 外 ポ シ ョ ン	△ 12,888	△ 13,933	△ 13,358	△ 14,263	△ 14,022	△ 13,358	△ 12,262

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
50 年 1～3 月	(- 4,880 2.6)	(- 4,258 5.9)	622	(- 4,925 4.1)	(- 4,925 8.1)	(- 3,232 12.9)	(- 5,122 5.8)	(- 4,683 14.7)
4～6 "	(- 4,564 6.5)	(- 3,905 8.3)	659	(- 4,571 7.2)	(- 4,491 8.8)	(+ 3,420 5.8)	(- 4,847 5.4)	(+ 4,785 2.2)
7～9 "	(- 4,321 5.3)	(+ 4,088 4.7)	233	(- 4,482 2.0)	(+ 4,872 8.5)	(- 3,345 2.2)	(- 4,652 4.0)	(+ 5,051 5.6)
50 年 6 月	(+ 4,472 1.1)	(- 3,776 5.1)	696	(- 4,404 1.0)	(- 4,370 4.2)	(+ 3,466 4.6)	(+ 4,718 1.0)	(+ 5,130 14.1)
7 "	(- 4,350 2.7)	(+ 4,013 6.3)	337	(+ 4,488 1.9)	(+ 4,885 11.8)	(- 3,308 4.6)	(+ 4,744 0.6)	(- 4,595 10.4)
8 "	(- 4,287 1.4)	(- 3,894 3.0)	393	(- 4,405 1.8)	(- 4,534 7.2)	(- 3,236 2.2)	(- 4,371 7.9)	(+ 5,046 9.8)
9 "	(+ 4,326 0.9)	(- 4,356 11.9)	△ 30	(+ 4,551 3.3)	(+ 5,195 14.6)	(+ 3,491 7.9)	(+ 4,842 10.8)	(+ 5,513 9.3)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。

また羊毛(同 +4.8%)、綿花(同 +30.9%)等繊維原料、木材(同 +7.5%)も前月落込みの反動もあって増加した。

10月の輸入承認・届出額(季節調整後、前月比)は9月+9.3%とかなり増加したあと、-2.0%の減少。

◇労働力需給は引き続き緩和

(労働力需給——求人倍率は既往ボトムを更新)

7～9月の有効求人(新規学卒を除く、季節調整済み、前期比)は、-8.3%と4～6月(-4.1%)に比べ落込み幅を拡大。とくに夏場の求人低調が目だった(7月前月比-1.5%、8月同-2.8%)が、9月には5ヵ月ぶりに増加に転じた(同+1.8%)。なお、7～9月の新規求人を業種別にみると、製造業が引き続き増加したほか、卸・小売、サービスも減勢鈍化をみたが、建設は落込み幅を拡大した。一方、有効求職(季節調整済み、前期比)は、新規の求職者数は落ち着き傾向にある(4～6月-7.9%、7～9月-6.0%、ただし9月は急増<前月比+13.7%>)ものの、繰越し求職者数が再就職困難な中高年齢層を中心に引き続き増加したため、7～9月は+7.2%と増勢を強めた(4～6月

+6.6%)。

この結果、有効求人倍率(季節調整済み)は、7、8月も引き続き低下、8月には0.55倍と現行方式の統計開始(38年1月)以来の低水準に落ち込んだ。もっとも、9月には0.55倍と低水準ながら5ヵ月ぶりに前月比横ばいとなった。なお7～9月の充足率は、就職者数が減少(ただし9月は6ヵ月ぶりに増加)の一方、求人数も落ち込んだところから、底ばい状態で推移。

(常用雇用——下げ止まり傾向)

常用雇用(全産業、季節調整済み、前期比)は、4～6月に-0.8%と減少したあと、7～9月も-0.2%と引き続き減少。もっとも、非製造業では+0.6%と4～6月減少(-1.4%)のあと、再び増加したほか、製造業でも落込み幅は大きく縮小(4～6月-2.0%、7～9月-0.2%)

(所定外労働時間——2年ぶりに増加)

所定外労働時間(全産業常用労働者1人当り、季節調整済み、前期比)は、7～9月は+4.8%と48年4～6月以来2年ぶりに増加。とくに製造業では、生産の回復傾向を映じて7～9月は大幅増加(+13.5%)となったほか、非製造業についても

労働力需給(新規学卒を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減(率)・%)

	有効求人		有効求職		有効求人倍率	新規求人倍率	充足率
	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比			
49年10～12月	-13.5	-42.1	12.2	25.7	0.84	1.01	12.5
50年1～3月	-9.8	-39.4	5.5	29.5	0.72	0.98	13.4
4～6月	-4.1	-35.9	6.6	33.3	0.65	0.98	12.3
7～9月	-8.3	-31.0	7.2	35.3	0.55	0.99	12.1
50年5月	-9.0	-37.4	3.4	33.0	0.64	0.94	12.0
6月	-3.6	-36.2	5.4	39.0	0.58	0.95	11.9
7月	-1.5	-34.1	2.1	37.9	0.56	1.01	12.1
8月	-2.8	-31.7	-0.5	35.0	0.55	1.00	12.0
9月	1.8	-27.6	1.9	32.9	0.55	0.97	12.1

1. 労働省調べ。
2. 有効求人倍率= $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越し求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越し求職者)}}$
3. 新規求人倍率= $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$
4. 充足率= $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$

常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(率)・%)

	全産業		製造業		非製造業		完全失業			
	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数		季節調整済み数			
					失業者数	失業者数	失業者数	失業者数		
49年10～12月	-0.4	-0.1	-1.2	-2.2	0.8	1.4	76	1.4	87	1.7
50年1～3月	-0.9	-1.2	-2.5	-4.5	0.4	1.0	106	2.1	88	1.7
4～6月	-0.8	-2.1	-2.0	-6.1	-1.4	-0.4	94	1.8	95	1.8
7～9月	-0.2	-2.2	-0.2	-5.8	0.6	0.3	93	1.7	100	1.9
50年5月	-0.1	-2.2	-0.1	-6.2	-0.1	-0.6	91	1.7	95	1.8
6月	-0.1	-2.3	0	-6.0	-0.8	-0.8	92	1.7	100	1.9
7月	0.0	-2.2	-0.2	-5.9	1.0	0.0	87	1.6	98	1.8
8月	0.0	-2.1	0.1	-5.6	0.3	1.2	94	1.8	97	1.8
9月	-0.2	-2.3	-0.3	-5.7	-0.1	-0.3	99	1.9	105	2.0

1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。
2. 非製造業の季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。
3. 完全失業者・同失業率は総理府調べ。季節調整は労働省ベース。

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(率・%)

	所定外労働時間						総実労働時間			
	全産業		製造業		非製造業		全産業	製造業	非製造業	
	原計数 前 期 (月)比	原計数 年 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比	原計数 年 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比	原計数 年 期 (月)比				
49年										
10~12月	-6.6	-24.5	-12.9	-38.1	-3.7	-15.0	-1.0	-1.0	-0.6	
50年										
1~3月	-7.3	-24.1	-14.6	-41.0	-3.5	-13.8	-2.0	-3.5	-1.0	
4~6月	-2.6	-21.9	1.3	-34.9	-3.6	-13.8	1.1	1.3	0.1	
7~9月	4.8	-11.5	13.5	-16.5	0.8	-9.6	0.8	1.7	0.5	
50年5月	-0.8	-22.9	0.7	-36.4	-5.2	-14.9	0.9	2.0	-0.6	
6月	0.2	-20.3	5.3	-30.2	0.4	-14.5	-0.5	-0.2	0.1	
7月	4.1	-14.0	7.4	-21.6	1.8	-10.9	1.0	0.4	1.4	
8月	1.4	-11.4	2.9	-16.9	1.5	-9.0	-0.2	1.3	-1.4	
9月	-0.3	-9.1	1.4	-11.2	-1.5	-9.0	0	-0.8	0.4	

(注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)÷非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

若干ながら増加となった(+0.8%)。

(賃金—反動増)

常用労働者1人当り現金給与額(全産業、季節調整済み、前期比)は、4~6月に減少(-1.4%)となったのち、7~9月は+6.8%と大幅に増加。これは、遅れていたペ・ア、ボーナス支給の実施や、所定外労働時間の増加などが主因(なお、ち

賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減(率・%)

	賃金の推移						実質賃金			
	全産業		製造業		非製造業		全産業	製造業	非製造業	
	原計数 前 期 (月)比	原計数 年 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比	原計数 年 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比	原計数 年 期 (月)比				
49年										
10~12月	0.0	25.4	0.3	22.7	-1.7	25.7	-4.2	1.5	-3.8	
50年										
1~3月	8.2	29.0	6.4	26.3	5.6	27.8	8.0	12.0	6.7	
4~6月	-1.4	13.3	-5.5	6.0	-0.6	16.0	-4.4	0.3	-8.6	
7~9月	6.8	13.2	11.8	12.9	9.9	12.5	4.2	2.3	8.5	
50年5月	-3.8	10.1	-8.5	4.0	1.0	13.6	-5.5	-3.6	-9.2	
6月	2.9	11.6	-0.1	0.9	4.7	16.0	1.8	-1.6	-2.7	
7月	4.2	10.7	16.2	14.0	6.8	7.6	3.9	-0.6	16.2	
8月	3.1	15.0	-1.7	11.1	-0.4	16.3	2.3	4.5	-2.0	
9月	-0.8	16.1	1.3	12.6	-0.9	17.2	-1.6	5.3	-1.2	

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

なみに7~9月の定期給与は+3.6%<前期+0.7%>)。

このため、7~9月の実質賃金は、消費者物価の落着きもあって前年同期比+2.3%と再び前年水準を上回った。

なお、労働生産性(製造業)は、1~3月に前年比-12.4%のあと、4~6月は産出量の落込み幅縮小が労働投入量の落込み幅拡大を上回ったため、前年比-6.2%と前期に比べ落込み幅は半減。また、季節調整後では、4~6月は+4.4%と48年10~12月以来6期ぶりに増加に転じた。

規模別の賃金(製造業)

(前年同期(月)比増減(率・%)

	規模			
	500人以上	100~499人	30~99人	5~29人
49年10~12月	23.5	22.2	21.5	20.7
50年1~3月	28.7	26.9	21.2	21.0
4~6月	2.9	8.0	10.0	13.2
7~9月	17.8	12.3	5.6	...
50年5月	1.7	4.1	8.8	13.5
6月	-4.4	5.3	8.8	11.4
7月	24.3	11.2	0.2	7.2
8月	10.2	13.1	10.4	12.4
9月	13.2	14.1	10.7	...

(注) 労働省調べ。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減(率・%)

	労働生産性の推移						
	労働生産性			産出量	労働投入量	賃金(参考)	
	総合	製造業	季節調整済み前期(月)比			製造業	製造業
49年7~9月	2.3	2.3	2.3	4.7	3.3	32.9	33.3
10~12月	8.5	8.8	4.6	12.4	4.8	25.4	22.7
50年1~3月	12.0	12.4	3.8	17.9	6.8	29.0	26.3
4~6月	6.1	6.2	4.4	14.1	8.6	13.3	6.0
50年3月	-10.2	-10.6	2.4	16.4	6.6	30.1	25.1
4月	-7.4	-7.7	1.6	14.3	7.9	20.1	17.9
5月	-6.1	-6.2	1.7	14.6	9.2	10.1	4.0
6月	-4.8	-4.9	0.0	13.4	8.8	11.6	0.9
7月	-4.2	-4.6	0.5	12.0	7.7	10.7	14.0

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。